

平成 15 年 11 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 7 月 25 日

上場会社名 株式会社サーラコーポレーション
 コード番号 2734

上場取引所 東名
 本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.sala.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 神野吾郎

問合せ先責任者 役職名 I R 推進室長

氏名 望月志郎 TEL (0532)33 - 8877

決算取締役会開催日 平成 15 年 7 月 25 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 15 年 8 月 19 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 500 株)

1. 15 年 5 月中間期の業績(平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 5 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 5 月中間期	532	-	158	-	158	-
-	-	-	-	-	-	-
14 年 11 月期	950		485		485	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 5 月中間期	156	-	3.89	
-	-	-	-	
14 年 11 月期	483		12.01	

(注) 期中平均株式数 15 年 5 月中間期 40,222,605 株 14 年 11 月期 40,242,679 株

会計処理の方法の変更 無

当社は平成 14 年 5 月 1 日に設立され、平成 15 年 11 月期は第 2 期にあたりますが、第 1 期(平成 14 年 11 月期)は 7 カ月間の変則決算のため、中間財務諸表を作成しておりません。

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 5 月中間期	5.00	
-		
14 年 11 月期		5.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 5 月中間期	29,190	29,002	99.4	721.09
-	-	-	-	-
14 年 11 月期	29,274	29,056	99.3	722.22

(注) 期末発行済株式数 15 年 5 月中間期 40,219,704 株 14 年 11 月期 40,232,260 株

期末自己株式数 15 年 5 月中間期 31,131 株 14 年 11 月期 18,575 株

2. 15 年 11 月期の業績予想(平成 14 年 12 月 1 日～平成 15 年 11 月 30 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	1,178	364	360	5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 8 円 96 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 14 年 11 月 30 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%
流動資産	453	1.55	536	1.83
現金及び預金	236		244	
未収入金	211		288	
その他	6		4	
貸倒引当金	0		0	
固定資産	28,737	98.45	28,737	98.17
有形固定資産	0	(0.00)	0	(0.00)
無形固定資産	0	(0.00)	0	(0.00)
投資その他の資産	28,737	(98.45)	28,737	(98.17)
関係会社株式	28,737		28,737	
資産合計	29,190	100.00	29,274	100.00
(負債の部)				
流動負債	178	0.61	217	0.74
支払手形	5		11	
賞与引当金	1		26	
その他	171		180	
固定負債	9	0.04	-	-
退職給付引当金	9		-	
負債合計	188	0.65	217	0.74
(資本の部)				
資本金	8,000	27.41	8,000	27.33
資本剰余金	20,584	70.52	20,584	70.32
資本準備金	15,584		20,584	
その他資本剰余金	5,000		-	
利益剰余金	436	1.49	483	1.65
中間(当期)未処分利益	436		483	
自己株式	19	0.07	11	0.04
資本合計	29,002	99.35	29,056	99.26
負債資本合計	29,190	100.00	29,274	100.00

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 〔自平成 14 年 12 月 1 日〕 〔至平成 15 年 5 月 31 日〕		前事業年度の要約損益計算書 〔自平成 14 年 5 月 1 日〕 〔至平成 14 年 11 月 30 日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
営 業 収 益	532	100.00	950	100.00
業 務 受 託 料 収 入	291		361	
受 取 配 当 金	241		588	
一 般 管 理 費	374	70.25	464	48.89
営 業 利 益	158	29.75	485	51.11
営 業 外 収 益	0	0.08	0	0.03
営 業 外 費 用	-	-	0	0.00
経 常 利 益	158	29.83	485	51.14
特 別 利 益	0	0.00	-	-
税引前中間(当期)純利益	158	29.83	485	51.14
法人税、住民税及び事業税	2	0.45	2	0.26
中間(当期)純利益	156	29.38	483	50.88
前期繰越利益	279		-	
中間(当期)未処分利益	436		483	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当中間会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前事業年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌期から費用処理しております。</p> <p>4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期の負担額を計上しております。</p> <p>4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追 加 情 報

当中間会計期間 (自平成14年12月1日 至平成15年5月31日)	前事業年度 (自平成14年5月1日 至平成14年11月30日)
<p>(税効果会計関係)</p> <p>地方税法の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から39.6%に変更されております。なお、これによる影響額はありません。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成 15 年 5 月 31 日現在)	前事業年度末 (平成 14 年 11 月 30 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 0 百万円
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ流動負債のその他に計上しております。	
3. 当中間期末は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。 支払手形 1 百万円	2. 当期末は、金融機関の休日にあたるため、同日期日の手形の金額が下記の科目に含まれております。 支払手形 7 百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成 14 年 12 月 1 日 至平成 15 年 5 月 31 日)	前事業年度 (自平成 14 年 5 月 1 日 至平成 14 年 11 月 30 日)
減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円	減価償却実施額 有形固定資産 0 百万円